

令和4年度事業計画 及び当初予算 概要

公益財団法人 福島県産業振興センター

目 次

□ 事業計画

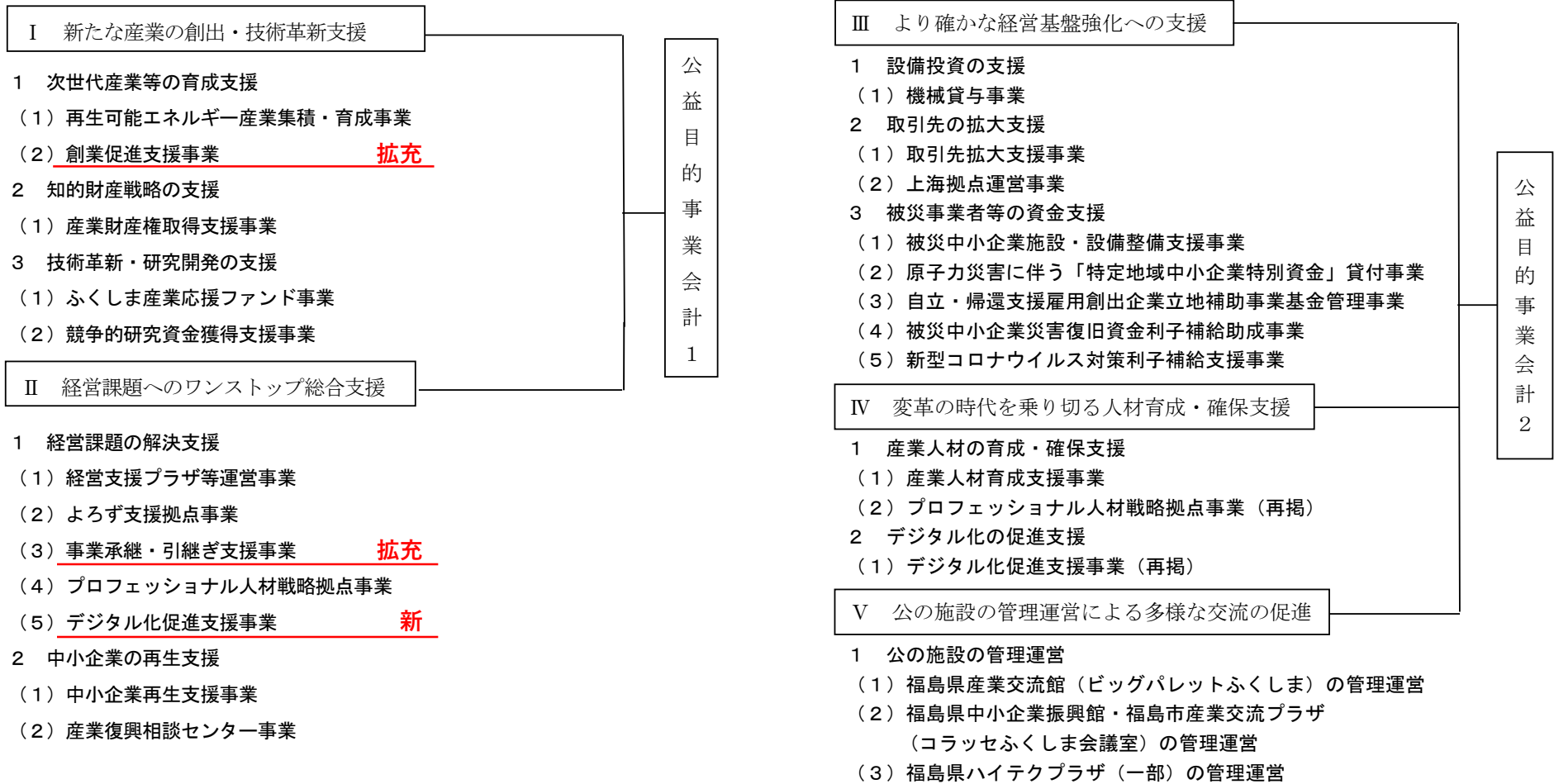
◆ 事業体系

- I 新たな産業の創出・技術革新支援 P 4
- II 経営課題へのワンストップ総合支援 P 8
- III より確かな経営基盤強化への支援 P 1 1
- IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援 P 1 4
- V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進 P 1 5

□ 当初予算 概要

- 1 正味財産当初予算書（要約） P 1 6
- 2 正味財産当初予算書 増減概要 P 1 7

◆ 事業体系



福島県の産業振興支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

147,372千円（福島県受託金）

「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出等のため、ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援

- ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営
- イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘
- ウ 再エネ人材育成伴走支援
- エ 再エネ事業化伴走支援
- オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

② 第11回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2022）の開催

55,711千円（福島県受託金ほか）

国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対する、情報の発信、商談、交流の場の提供や、各種セミナー、ビジネスマッチングの開催

開催予定日	令和4年10月
開催場所	郡山市

③ 2022年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務

14,194千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）

福島再生可能エネルギー研究所（FREEA）が支援した東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業等に対する、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援

	指標	計画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	30
	REIFふくしま出展企業・団体数（者）	220
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	950
	相談対応等企業訪問件数（件）	800
	REIFふくしまの海外出展企業・団体数（者）	20
	REIFふくしまの来場者数（人）	6,000

拡充

(2) 創業促進支援事業

起業に必要な知識の習得支援、地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金や、起業後の新たな事業展開資金の助成、起業サポーターによる伴走支援など、**起業の準備前から起業後までを一体的に支援**

① 起業に必要な知識の習得支援 (拡充)

県内の起業予定者を対象に、財務、税務、労務などの起業に必要な基礎知識の習得を支援

② 地域課題解決型起業支援事業

79,948千円 (福島県補助金)

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、社会性・事業性・必要性の観点を持って新たに創業する方、Society5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

③ 起業後の新たな事業展開への支援 (拡充)

新たな事業展開に挑戦する中小企業者等に対する支援を行う。

指標		計画
重点	助成事業による起業数 (件)	30
活動	応募件数 (件)	創業助成金 50
	採択件数 (件)	創業助成金 30

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業

4,216千円（福島県補助金）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る産業財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成

助成限度額	調査：15万円 出願：25万円（1件あたり計40万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 中小企業外国出願支援事業

5,123千円（東北経済産業局補助金）

中小企業に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標		計 画	
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	20
		外国	7
活動	相談件数（件）	国内	40
		外国	30
	助成金応募件数（件）	国内	25
		外国	10
	助成金採択件数（件）	国内	20
		外国	7

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

基金50億1千万円／事業費38,000千円（基金運用益、福島県補助金）

県内中小企業にかかる新製品・新技術及びその構想について、市場調査や事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進

① 製品開発・事業化促進経費助成事業

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

指標		計画
重点	製品開発等事業化件数（件）	5
活動	相談件数（件）	90
	応募件数（件）	35
	採択件数（件）	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

3,744千円（自己財源）

デジタル化・脱炭素化社会の実現に向けた新たな産業の育成・集積や既存産業の高度化を目指し、中小企業等が産学官連携で取り組む意欲的・創造的な研究開発に対し、国等の競争的研究資金を活用した支援

成長型中小企業等研究開発支援事業（中小企業庁）では、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対し必要に応じて事業管理機関としてプロジェクトに参画し、事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援

指標		計画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	相談件数（件）	100
	研究開発等支援件数（件）	10

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

112,811千円（福島県補助金ほか）

常設の相談窓口で窓口専門スタッフを配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、必要に応じて専門家を派遣して経営課題の解決を支援

新型コロナウイルスの特別相談窓口として、影響を受けた企業からの相談に引き続き対応

四半期毎に県内中小企業景気動向調査（DI調査）を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供

① 経営支援プラザの運営

窓口専門スタッフ	5名
----------	----

② 専門家派遣制度

一般枠	延べ60回
経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	延べ84回

③ 専門家活用セミナー

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

④ BCP（事業継続計画）策定支援

福島県、商工3団体及び東京海上日動火災保険(株)と締結した「福島県BCP（事業継続計画）策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により県内事業者のBCP策定を支援

指標

計画

	指標	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	74
	相談件数（件）	750
活動	専門家派遣件数（件）	250
	メールマガジン配信件数（件）	12,000

(2) よろず支援拠点事業

56,493千円（東北経済産業局受託金）

よろず支援拠点において、様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業等からの経営課題の相談に対応

新型コロナウイルスの特別相談窓口として、影響を受けた企業からの相談に引き続き対応

指標

計画

	指標	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	460
活動	相談件数（件）	10,500

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

77,401千円（東北経済産業局受託金、福島県受託金、自己財源）

事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こしから承継計画の作成、親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継まで総合的に支援

事業承継支援において課題となっている税務面の支援を補完するため、自主企画事業として**税理士による専門家派遣**を実施し、特に親族内承継を後押し

拡充

	指標	計画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談事業者件数（件）	220
活動	税理士による専門家派遣件数（件）	10

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

48,725千円（福島県受託金）

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促し、地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援
※計画値は国と協議中

	指標	計画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談件数（件）	240

新

(5) デジタル化促進支援事業

2,732千円（自己財源）

中小企業等の**デジタル化の普及啓発セミナー**の実施や、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による**相談対応や専門家派遣**、さらには**設備投資の支援**などの**総合的な支援**

デジタル化の普及啓発セミナー

1回

	指標	計画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	260
活動	セミナー受講者数（人）	50

(1) 中小企業再生支援事業

244,435千円（東北経済産業局受託金ほか）
※(2)福島県産業復興相談センター事業を含む

経営が悪化しつつある中小企業に対し、経営改善に関する相談や外部専門家による経営改善計画の策定を支援

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業への支援も引き続き実施

中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援

※経営改善支援センターを中小企業再生支援協議会に統合

従来型	1件あたりの総額300万円を上限に、その3分の2を支援
早期型	1件あたりの総額30万円を上限に、その3分の2を支援

	指 標	計 画
重点	再生計画完了件数（件）	—
活動	相談件数（件）	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数（件）	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援のエグジットへ向けてのフォローアップを強化

	指 標	計 画
参考	相談件数（件）	—
	エグジット件数（件）	5

(1) 機械貸与事業

1,000,000千円（福島県借入金）／事業費10,328千円

中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、**損料率の引き下げ**や、**デジタル化の推進に寄与すると認められる設備投資への優遇料率適用**など、利便性を高めた制度による機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施（**制度見直し**）

	①割賦販売	②リース取引
限度額	100,000千円	100,000千円
期間	10年以内	10年以内
損料率	0.3～3.0%まで8段階	0.904～3.038%まで8段階
予算枠	800,000千円	200,000千円

指 標		計 画
重点	設備投資件数（件）	40
活動	申込件数（件）	50
	決定件数（件）	40

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

37,598千円（福島県補助金ほか）

企業間取引に関する情報収集や紹介あっせんの実施、商談会等の開催により、取引の拡大に向けた支援を実施

福島広域商談会	1回
三県（宮城・山形・福島）合同商談会	1回

② 輸送用機械関連産業育成事業

3,172千円（福島県補助金）

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催し、次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を実施

東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回
-------------------------------	----

(2) 上海拠点運営事業

57,198千円（福島県受託金）

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、現地における情報発信窓口の設置、インフルエンサーや旅行会社を活用したPR活動、インバウンド誘客促進

指 標		計 画
重点	取引あっせんによる成約件数（件）	91
活動	取引あっせん件数（件）	1,450

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

① 東日本大震災・令和3年福島県沖地震

貸付原資71億6,889万6千円:事務費充当基金72億6,400万円(福島県借入金)

② 令和元年台風19号等

貸付原資12億5,000万円(福島県借入金)/
事業費13,400千円(独)中小企業基盤整備機構助成金)

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象経費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置 ①:5年以内 ②:3年以内)
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

貸付原資322億4,780万円:事務費充当基金311億円(福島県借入金)

① 移転資金

② 継続再開資金

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象経費+消費税-補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業 基金管理事業

基金694億3,607万1千円(経済産業省補助金(長期預かり金):
事業費145,097千円(基金取崩し益)

※令和4年度当初予算で、140.9億円の基金追加造成を閣議決定

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

561千円((独)中小企業基盤整備機構助成金)

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

74,695千円(福島県受託金)

「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施

(1) 産業人材育成支援事業

11,266千円（受講料ほか）

① 経営力育成講座

テーマ	募集人数	開催場所
ITを活用した広告宣伝	20名	福島市
組織活性化	20名	
人事評価制度	20名	
人材定着のための採用・育成	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	20名	

② 経営実践セミナー

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(未定)

③ 企業経営トップセミナー（新）

テーマ	回数	開催場所
デジタル化や脱炭素化等の普及啓発セミナー	2回	福島市

④ 製造中核人材育成セミナー

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	化学物質管理、DX、測定機器セミナーなど	15回	254名	郡山市 福島市 会津若松市
ISO研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成、フラッシュアップの各セミナー	13回	192名	
一般研修	なぜなぜ分析演習	2回	48名	

指標		計画
重点	受講者からの肯定的評価（%）	90.0
活動	セミナー実施回数（件）	38
	セミナー受講者数（人）	690

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

指定管理者として、館の適正な貸出と維持管理の実施
全国規模の大会及び学会等、産業の振興や地域の活性化に寄与する催事の誘致と、広報宣伝活動や新たなイベントの創出による施設の利用促進

老朽化した施設のリニューアル化や、時代に即したデジタル環境の整備など、利用者へのサービス向上や利便性の向上を図る

	指 標	計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率（％）	51.2
	コンベンションホールの施設稼働率（％）	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数（件）	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務の実施と、日常における施設・設備の維持管理
コロナ禍でのオンライン会議の普及など利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備への取組みによる利用促進

1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりへの取組みによる、活動・交流の場の提供

	指 標	計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率（％）	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率（％）	69.9

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務の実施

1 令和4年度 正味財産当初予算書（要約）

(千円)

	当初予算 (令和4年度)	前年度予算 (令和3年度)	増 減
経常収益	2,393,382	2,558,703	▲165,321
経常費用	2,486,197	2,563,855	▲77,658
当期経常増減額	▲92,815	▲5,152	▲87,663
経常外収益	6,986	0	6,986
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	6,986	0	6,986
当期一般正味財産増減額	▲86,120	▲5,502	▲80,618
一般正味財産期末残高	2,073,065	2,205,993	▲132,928
当期指定正味財産増減額	9,250	▲16,661	25,911
指定正味財産期末残高	1,540,535	1,481,704	58,831
正味財産期末残高	3,613,600	3,687,697	▲74,097

2 令和4年度 正味財産当初予算書 増減概要

	増減額（対前年比）
経常収益	▲165,321
特定資産受取利息	▲24,715
事業収益	▲20,962
受取補助金等	▲35,394
（うち県補助金）	74,783
（うち県受託金）	▲39,750
（うちその他受託金）	▲70,972
受取助成金	▲60,644
経常費用	▲77,658
謝金	▲30,351
報酬	▲13,508
事務費	18,882
備品費	24,942
賃借料	▲16,071
貸倒引当金繰入	▲484,245
原子力特別資金・被災 返還準備金繰入	421,691
当期経常増減額	▲87,663

	増減額（対前年比）
当期経常外増減額	6,986
当期一般正味財産増減額	▲80,618
正味財産期末残高	▲74,097

（千円）

【概要】

「経常収益」は、事業収益で割賦販売収益が減るなどにより減額となるほか、受取補助金等、受取助成金についても、事業の集約、終了や、台風19号等被災貸付事業の助成額減少などにより、前年に比べて減額となった。

「経常費用」は、産業交流館の修繕や備品購入費用により、事務費及び備品費で増加しているが、前述した事業の集約、終了などに連動して謝金や報酬、賃借料が減少した。

また、原子力特別資金と東日本大震災被災貸付の貸倒引当金繰入と返還準備金繰入について、前年度までは当初に貸倒引当金繰入を計上し、決算時に余剰分を返還準備金繰入としていたが、当初から返還準備金繰入を計上し余剰分の管理を明確化したことから科目間での増減が生じた。